

経営比較分析表（平成28年度決算）

三重県 伊勢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.44	99.42	2,623	

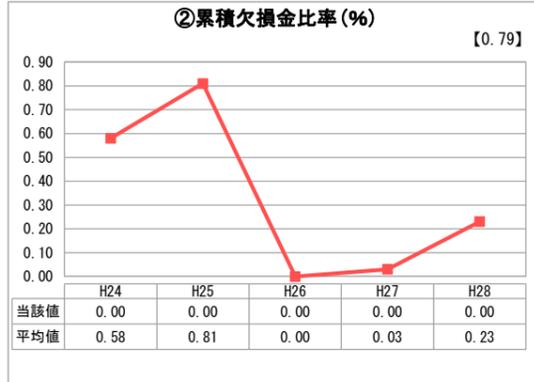
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
128,800	208.35	618.19
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
127,541	97.91	1,302.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成28年度全国平均

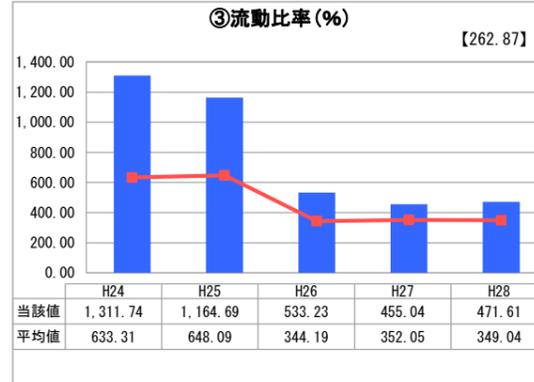
1. 経営の健全性・効率性



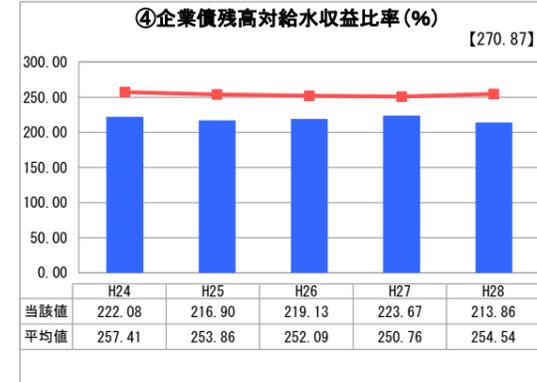
「経常損益」



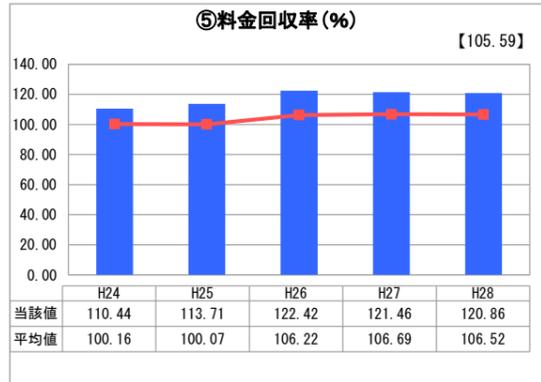
「累積欠損」



「支払能力」



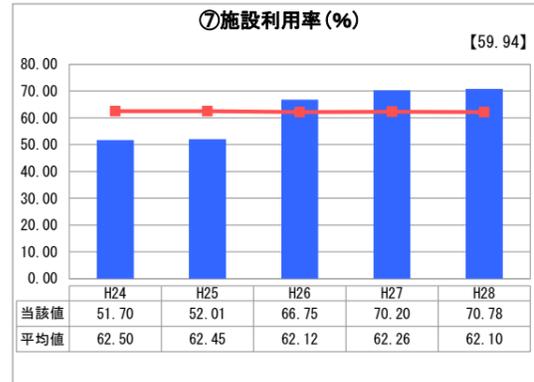
「債務残高」



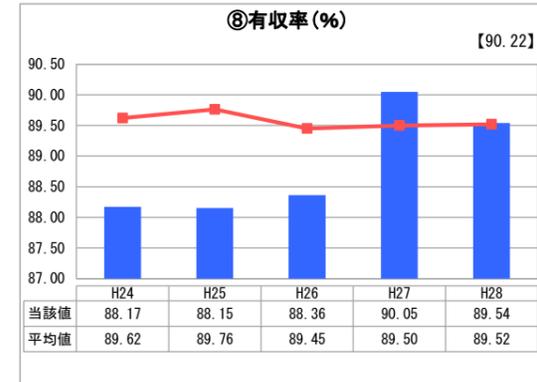
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

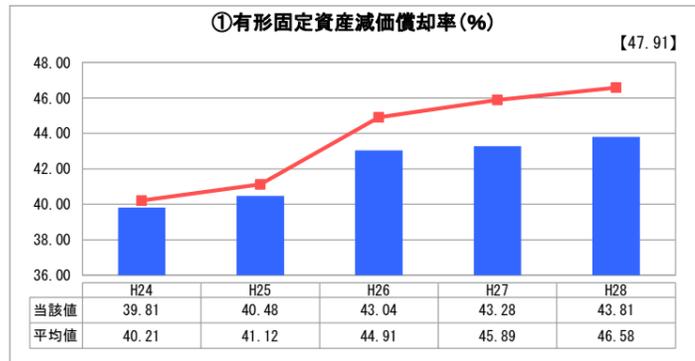


「施設の効率性」

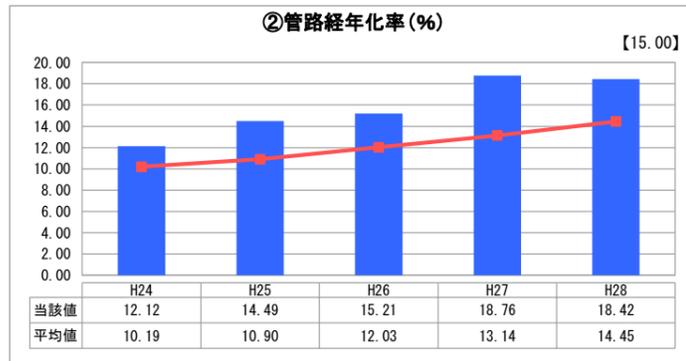


「供給した配水量の効率性」

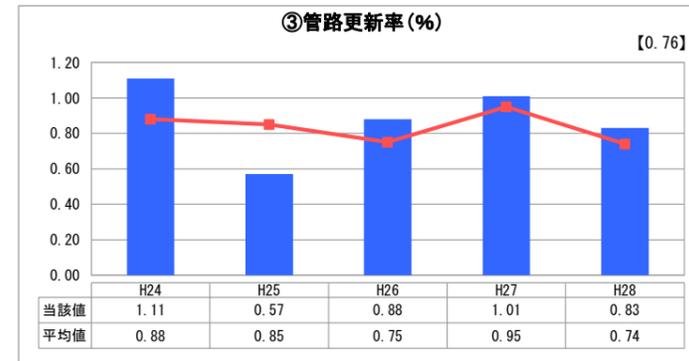
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性の観点から、①経常収支比率が、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっており、②累積欠損金が発生していないことを示す0%で推移していることから、健全な経営成績であるといえる。

また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す③流動比率が100%を大幅に超えており、短期的な債務に対する支払能力は問題ない。さらに、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す④企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較しても良好に推移していることから、健全な財政状態であるといえる。

経営の効率性の観点から、⑤料金回収率は100%を超えており、給水に係る費用が、給水収益で賄えている。有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す⑥給水原価は、類似団体と比較しても良好に推移している。また、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合である⑦施設利用率は、平成26年度から類似団体の平均を上回っている。これは、施設の利用状況を見直す観点から、水道事業認可の一日最大配水量を改定したためである。なお、施設の稼働が収益につながっているかを判断する⑧有収率は、昨年度に引き続き類似団体を上回った。漏水調査業務委託を定期的に実施したことが成果として現れつつある。

これらのことから、類似団体と比較しても良好に推移し、概ね健全かつ効率的な経営が行われているといえる。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す①有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較しても概ね良好に推移しているが、法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す②管路経年率は類似団体よりやや劣っている。また、当該年度に更新した管路延長の割合を表す③管路更新率は直近5年間で見ると、概ね類似団体を上回っている。

これらのことから、基幹管路の整備などの新規投資及び下水道事業の敷設替えて①有形固定資産減価償却率及び③管路更新率は概ね良好である。

一方で、漏水実績等で緊急に整備すべき箇所を整備を重点的に実施しているが、法定耐用年数を超過した管路の割合が類似団体と比べて高い。これは必ずしも法定耐用年数で更新する必要はないものの、更新対象となる管路が増加傾向であるといえる。

全体総括

当市の水道事業の経営状況は概ね健全かつ効率的に運営し、老朽化の状況においても、概ね類似団体と同等の状況にある。

しかし、②管路経年率が増加傾向にあることから、今後、水道管路の老朽化が進行すると見込まれ、水道事業を安定的に継続するためには、耐震化を含めた更新事業が急務になっている。

今後、人口減少とともに料金収入の減少が見込まれるが、将来的な需要動向を的確に把握した上で、整備の優先順位付けと更新費用の平準化を行った「管路耐震化更新計画」を策定した。

この計画から、水道事業の将来必要な投資額を把握し、「安全」「強靱」「持続」の視点で将来にわたって安定的に事業を継続していくために平成31年度から10年間の取組みの方向性を示す計画として、「伊勢市水道事業ビジョン（経営戦略）」を平成30年度に策定する。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。